

第4期 計算書類

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,135,742	流動負債	390,445
現金及び預金	5,074	未払金	314,497
売掛金	22,091	未払費用	4,925
繰延税金資産	14,394	設備未払金	25,982
関係会社余剰資金預け金	2,664,044	賞与引当金	11,634
その他	430,137	未払法人税等	18,445
		未払消費税等	14,960
固定資産	92,419	固定負債	2,830,056
有形固定資産	34,802	長期預り保証金	2,830,056
造作	54,000		
減価償却累計額	△ 19,197	負 債 合 計	3,220,501
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	57,617	株主資本	7,660
ソフトウェア	57,617	資本金	10,000
		利益剰余金	△ 2,339
		その他利益剰余金	△ 2,339
		繰越利益剰余金	△ 2,339
		純 資 産 合 計	7,660
資 産 合 計	3,228,161	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,228,161

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備、造作を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,681,260 千円
短期金銭債務	308,405 千円
長期金銭債務	2,830,056 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

繰越欠損金

9,541 千円

賞与引当金

3,165 千円

賞与引当金社会保険料

419 千円

未払事業税

1,083 千円

その他

183 千円

繰延税金資産合計

14,394 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	38,304円10銭
1株当たり純利益	386,437円20銭

5. 当期純損益金額

77,287 千円

以上